

ロシアのウクライナ侵攻とメディア(第3回) ――情報戦があぶり出したロシアと中国の蜜月関係

学習院女子大学教授 石澤 靖治



米英メディアとアメリカの民主主義支援組織によって形成された国際世論に、真っ向から反旗を翻したプーチンには、強い味方がいた。今回のウクライナ侵攻で欧米から厳しい制裁を受ける中で、経済的にも場合によっては軍事的にも頼りにする中国こそがそれである、とえばほとんどの人が納得するだろう。4月初旬時点で中国はロシアに対して軍事的・経済的な支援を行うかどうかについては立場を明確にしていな。だが、情報戦においては、ロシアのウクライナ侵攻開始のときから、中国は確信的にロシア支援を展開してきているのである。今回はそれをみてみよう。

ロシアのウクライナ侵攻における情報戦では、そうした状況を象徴的に示したものがあつた。それは3月上旬、ロシアの国営メディアが「アメリカがウクライナに資金を提供して生物化学兵器を開発している」と報じた時のことである。ロシア政府はそのことを国連の安保理にも持ち出した。

それについて米議会の公聴会で、ウクライナ問題を担当するビクトリア・ヌーランド国務次官は「アメリカがウクライナの研究所に資金を出している」という事実を認めつつも、その目的は生物化学兵器の開発とは全く別物であるとして、次のように説明している。2005年以降、米・ウクライナによる施設はあるが、それは生物化学兵器を開発するためのものではなく、これまで生物化学兵器に使われてきた物質を保管・分析し、それらが他国で使われた際に対処するためのものだとしている。

この説明に示されるように、実際にこれまでウクライナによって生物化学兵器が戦闘で使われた形跡はない。一方、ロシアはウクライナ侵攻の理由の1つとして、ウクライナが生物化学兵器を開発している可能性があるとして以前から言及している。そのため、ロシアが今回その研究施設を制圧した場合に「ウクライナが生物化学兵器を隠し持っていた」と主張をするためか、あるいは自らが生物化学兵器を使用した場合に、逆にウクライナが使用していたと言いくるめるために、事前に偽情報を流す戦略であると考えられている。

ところがロシア発のそのような戦略的な偽情報の発信に、中国側は即座に肯定的に反応して支援した。中国政府の報道官としてこれまでも欧米に挑発的な発言を続けてきたことで知られる外交部の趙立堅は、3月8日、「アメリカは国内および海外に設置している細菌生物開発活動の全容について明らかにすべきだ。これは明らかに国際法違反だ」と、ロシアのラインに沿った形での発言を行い、アメリカを厳しく非難した。

すると中国共産党機関紙、人民日報の傘下の環球時報がその2日後に、ロシア国防省がアメリカがウクライナとともにその種の研究所を運営していることを確認したと報じる。さらにそれを受けて3月19日には、中国国営の新華社通信が米政府は「2005年以降、ウクライナ政府と共同でウクライナ国内の46か所の研究機関を運営、総額2億ドルを費やしている」というロシア側の情報をそのまま流して増幅。情報戦においてロシアを全面的にバックアップしたのである。

情報戦での中国のロシア支援のそのような姿勢については、ニューヨークタイムズが“[How China Embraces Russian Propaganda and Its Version of the War](https://www.nytimes.com/2022/03/04/business/china-russia-ukraine-disinformation.html)” <https://www.nytimes.com/2022/03/04/business/china-russia-ukraine-disinformation.html>の中で、いくつもの事例を示している。

例えば、ロシアがウクライナに侵攻した直後の2月24日、環球時報にウクライナ兵士が投降している映像らしきものが掲載された。その映像の真偽は定かではないのだが、ネタ元はプーチンの肝いりで反米英メディアとして設立されたロシアの国際テレビ放送局RT。その2日後の26日、ロシアの激しい攻撃が伝えられる中で、ウクライナのゼレンスキー大統領が首都キーウから逃れたというニュースが、中国の国営テレビ局である中国中央電視台（CCTV）で報じられた。そしてそのニュースは中国版TwitterやFacebookと呼ばれるウェイボーで拡散。同様にウクライナが捕虜にしたロシア兵に「ナチスが行ったような拷問を加えている」という情報が流れると、これもその真偽が確認される前に中国のCCTVと人民日報が報じて、やはりネットで拡散した。つまり、中国メディアはウクライナに不利な情報や、ロシアが流したウクライナを非難するための偽情報あるいは不確かな情報を、国営メディアを使ってそのまま流し、ネットでの拡散を図るというパターンを作ってきたのである。一方、ウェイボーでは、ウクライナを支持するようなメッセージは検閲されて取り除かれているという。

これらのことから、今回の情報戦で中国はロシアを全面的にサポートしていることがわかる。だが、考えてみればそれは当然のことであろう。前回、米英が国際報道の主導権を確立していることに対抗して、プーチンが英語による国際テレビ局RTを設立したことを述べたが、中国も同様の問題意識から2012年にCCTVアメリカ（2016年にCGTNと名称変更）という、やはり英語による国際テレビ局を開設し、米英の国際メディア主権に宣戦布告を行っていたからである。今回のロシアの偽情報戦略は、現時点では成功にはつながっていない。しかしウクライナをめぐる中露の一連の行動は、ターゲットはアメリカであるという両国の本音を見事にあぶり出している。

（以下、次回）

発行: 特定非営利活動法人 **外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)**

〒111-0032 東京都台東区浅草3-37-5-902

定価: 100円 Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ: <https://www.foreign-policy-center.tokyo/fpc7.org/>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>